

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,167,337	固定負債	6,155,288
有形固定資産	111,947,362	地方債	5,596,759
事業用資産	98,242,474	長期未払金	13,326
土地	84,939,564	退職手当引当金	545,203
立木竹	6,164,795	損失補償等引当金	-
建物	17,489,711	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,929,841	流動負債	808,722
工作物	1,428,876	1年内償還予定地方債	735,782
工作物減価償却累計額	△ 864,271	未払金	18,214
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,726
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,964,010
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,640	固定資産等形成分	114,157,094
インフラ資産	13,663,459	余剰分(不足分)	△ 6,835,783
土地	7,786,513		
建物	133,633		
建物減価償却累計額	△ 119,187		
工作物	16,618,515		
工作物減価償却累計額	△ 10,791,058		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,043		
物品	530,363		
物品減価償却累計額	△ 488,935		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,219,975		
投資及び出資金	34,213		
有価証券	3,714		
出資金	30,499		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,782		
長期貸付金	17,400		
基金	1,022,421		
減債基金	365,087		
その他	657,334		
その他	131,556		
徴収不能引当金	△ 1,397		
流動資産	1,117,984		
現金預金	77,822		
未収金	8,087		
短期貸付金	41,760		
基金	947,998		
財政調整基金	947,998		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	43,040		
徴収不能引当金	△ 723		
資産合計	114,285,321	純資産合計	107,321,311
		負債及び純資産合計	114,285,321

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,525,434
業務費用	2,852,483
人件費	853,301
職員給与費	663,913
賞与等引当金繰入額	54,726
退職手当引当金繰入額	10,760
その他	123,901
物件費等	1,956,062
物件費	1,044,589
維持補修費	92,446
減価償却費	819,026
その他	—
その他の業務費用	43,120
支払利息	27,980
徴収不能引当金繰入額	1,274
その他	13,866
移転費用	1,672,950
補助金等	1,086,926
社会保障給付	260,287
他会計への繰出金	324,448
その他	1,289
経常収益	273,814
使用料及び手数料	136,199
その他	137,615
純経常行政コスト	4,251,619
臨時損失	602
災害復旧事業費	—
資産除売却損	602
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	22,702
資産売却益	22,702
その他	—
純行政コスト	4,229,519

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	107,066,890	114,325,421	△ 7,258,531
純行政コスト(△)	△ 4,229,519		△ 4,229,519
財源	4,483,940		4,483,940
税金等	3,574,976		3,574,976
国県等補助金	908,964		908,964
本年度差額	254,421		254,421
固定資産等の変動(内部変動)		△ 168,326	168,326
有形固定資産等の増加		551,440	△ 551,440
有形固定資産等の減少		△ 819,660	819,660
貸付金・基金等の増加		228,731	△ 228,731
貸付金・基金等の減少		△ 128,837	128,837
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	254,421	△ 168,326	422,747
本年度末純資産残高	107,321,311	114,157,094	△ 6,835,783

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,659,772
業務費用支出	1,986,822
人件費支出	833,039
物件費等支出	1,119,250
支払利息支出	27,980
その他の支出	6,553
移転費用支出	1,672,950
補助金等支出	1,086,926
社会保障給付支出	260,287
他会計への繰出支出	324,448
その他の支出	1,289
業務収入	4,433,299
税収等収入	3,570,110
国県等補助金収入	590,328
使用料及び手数料収入	136,672
その他の収入	136,188
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	773,527
【投資活動収支】	
投資活動支出	791,066
公共施設等整備費支出	569,358
基金積立金支出	181,708
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	40,000
その他の支出	—
投資活動収入	457,574
国県等補助金収入	318,636
基金取崩収入	75,703
貸付金元金回収収入	40,501
資産売却収入	22,734
その他の収入	—
投資活動収支	△ 333,492
【財務活動収支】	
財務活動支出	747,545
地方債償還支出	747,545
その他の支出	—
財務活動収入	331,269
地方債発行収入	331,269
その他の収入	—
財務活動収支	△ 416,276
本年度資金収支額	23,759
前年度末資金残高	54,063
本年度末資金残高	77,822

前年度末歳計外現金残高	826
本年度歳計外現金増減額	△ 826
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	77,822

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	4,525,434		
業務費用	2,852,483		
人件費	853,301		
職員給与費	663,913		
賞与等引当金繰入額	54,726		
退職手当引当金繰入額	10,760		
その他	123,901		
物件費等	1,956,062		
物件費	1,044,589		
維持補修費	92,446		
減価償却費	819,026		
その他	-		
その他の業務費用	43,120		
支払利息	27,980		
徴収不能引当金繰入額	1,274		
その他	13,866		
移転費用	1,672,950		
補助金等	1,086,926		
社会保障給付	260,287		
他会計への繰出金	324,448		
その他	1,289		
経常収益	273,814		
使用料及び手数料	136,199		
その他	137,615		
純経常行政コスト	△ 4,251,619		
臨時損失	602		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	602		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	22,702		
資産売却益	22,702		
その他	-		
純行政コスト	△ 4,229,519		
財源	4,483,940		
税収等	3,574,976		
国県等補助金	908,964		
本年度差額	254,421		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 168,326	168,326
有形固定資産等の減少		551,440	△ 551,440
貸付金・基金等の増加		△ 819,660	819,660
貸付金・基金等の減少		228,731	△ 228,731
資産評価差額	-	△ 128,837	128,837
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	254,421	△ 168,326	422,747
前年度末純資産残高	107,066,890	△ 7,258,531	△ 7,258,531
本年度末純資産残高	107,321,311	114,157,094	△ 6,835,783

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 10年～60 年

工作物 8 年～60 年

物 品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額

が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち様似町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
該当する取引はありません。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 11.1%

将来負担比率 13.4%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 50 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 95,693 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 5 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません

- ② 減債基金に係る積立不足額 なし

- ③ 基金借入金（繰替運用） なし

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,510,965 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 3,108,344 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 628,750 千円

将来負担額 7,781,683 千円

充当可能基金額 2,145,730 千円

特定財源見込額 791,100 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 4,510,965 千円

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 574,020 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（歳入の内、繰越金を除く）	5,276,204 千円	5,198,382 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	- 千円	- 千円
繰越金に伴う差額	△54,062 千円	- 千円
資金収支計算書	5,222,141 千円	5,198,382 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	773,527 千円
投資活動収入の国県等の補助金収入	318,635 千円
未収債権額の増減	3,457 千円
投資その他の資産の増減	1,302 千円
その他流動資産の増減	146 千円
減価償却費	△819,026 千円
賞与等引当金の増減	△9,501 千円
退職手当引当金の増減	△10,760 千円
徴収不能引当金の増減	△464 千円
長期未払金の発生	△17,785 千円
資産売却益	22,702 千円
その他	△7,811 千円
純資産変動計算書の本年度差額	254,420 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,200,000 千円
一時借入金に係る利子額	264 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,833,413	207,547	4,374	110,036,586	11,794,112	492,858	98,242,474
土地	84,940,198	-	634	84,939,564	-	-	84,939,564
立木竹	6,164,795	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	17,282,164	207,547	-	17,489,711	10,929,841	383,706	6,559,870
工作物	1,428,876	-	-	1,428,876	864,271	109,152	564,605
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,380	-	3,740	13,640	-	-	13,640
インフラ資産	24,230,947	366,656	23,899	24,573,704	10,910,244	312,771	13,663,460
土地	7,786,513	-	-	7,786,513	-	-	7,786,513
建物	131,059	2,574	-	133,633	119,187	1,192	14,447
工作物	16,267,150	351,366	-	16,618,515	10,791,058	311,579	5,827,458
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,225	12,716	23,899	35,043	-	-	35,043
物品	532,487	4,876	7,000	530,363	488,935	13,398	41,429
合計	134,596,847	579,079	35,272	135,140,654	23,193,291	819,026	111,947,363

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,717,407	3,754,130	875,173	1,374,867	84,514,141	33,810	972,946	98,242,474
土地	4,445,784	1,174,555	181,190	898,586	77,680,668	17,976	540,804	84,939,564
立木竹	-	-	-	-	6,164,795	-	-	6,164,795
建物	2,225,404	2,217,135	693,983	476,281	499,498	15,429	432,141	6,559,870
工作物	32,580	362,441	0	0	169,180	405	-	564,605
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,640	-	-	-	-	-	-	13,640
インフラ資産	6,787,288	85,824	0	84,218	6,705,041	-	1,089	13,663,460
土地	1,290,742	85,824	-	-	6,408,857	-	1,089	7,786,513
建物	3,788	0	0	2,574	8,085	-	-	14,447
工作物	5,458,254	-	-	81,644	287,560	-	-	5,827,458
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,504	-	-	-	539	-	-	35,043
物品	10,374	8,500	3,102	1,744	14,653	2,449	607	41,429
合計	13,515,069	3,848,454	878,275	1,460,829	91,233,835	36,259	974,642	111,947,363

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし			−		−	−	
合計	−	−	−	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし				−					
合計	−	−	−	−	−	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東邦オリビン工業㈱	2,000	1,950,468	628,625	1,321,844	100,000	0	26,437	−	2,000	2,000
㈱ドーコン	14	22,232,028	10,778,345	11,453,683	60,000	0	2,577	−	14	14
北海道畜産公社	1,200	10,678,964	4,715,705	5,963,259	4,798	0	1,491,551	−	1,200	1,200
ホッカイドウ競馬振興㈱	500	244,878	91,987	152,891	30,000	0	2,548	−	500	500
北海道市町村職員福祉協会	1,000	10,992,324	10,031,281	961,043	−			−	1,000	1,000
ひだか南森林組合	5,287	484,126	263,805	220,321	−			−	5,287	5,287
北海道漁業信用基金協会	6,100	−	−	−	−			−	6,100	6,100
北海道農業信用基金協会	450	483,029,203	452,633,504	30,395,700	−			−	450	450
北海道私学振興基金協会	75	5,450,488	1,406,502	4,043,986	−			−	75	75
北海道軽種馬振興公社	120	5,098,403	967,783	4,130,620	−			−	120	120
地方公共団体金融機構	900	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	−			−	900	900
北海道信用保証協会	470	1,677,329,681	1,677,329,681	−	−			−	470	470
財北海道学校保健会	187	209,213	−	209,213	−			−	187	187
財北海道地域医療振興財団	360	287,502	10,536	276,966	−			−	360	360
財北海道健康づくり財団	2,520	4,451,420	138,372	4,313,048	−			−	2,520	2,520
財はまなす財団	200	1,932,292	7,032	1,925,259	−			−	200	200
財北海道暴力追放センター	600	1,637,168	2,329	1,634,839	−			−	600	600
財砂防フロンティア整備推進機構	30	2,358,499	580,166	1,778,333	−			−	30	30
北海道栽培漁業振興公社	12,000	7,722,953	1,457,002	6,265,951	−			−	12,000	12,000
財アイヌ文化振興研究推進機構	200	2,543,093	2,152,296	390,797	−			−	200	200
合計	34,213	26,794,961,703	26,325,576,950	469,384,753	194,798	0	82,438,507	−	34,213	34,213

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關する 調書記載額
財政調整基金	892,618				892,618	892,592
減債基金	389,326				389,326	365,075
みんなのアポイ基金	7,321				7,321	7,116
社会福祉及び教育基金	85,770				85,770	84,909
地域活性化対策基金	42,076				42,076	42,075
健やかチャイルド基金	128,692				128,692	128,683
公営住宅等建設準備基金	44,483				44,483	44,478
アポイ岳ジオパーク推進 基金	1,923				1,923	1,923
ふるさと水と土保全基金	1,137				1,137	1,137
図書購入等基金	-				-	-
ふるさと様似応援基金	222,957				222,957	204,907
森林環境譲与税	20,019				20,019	13,569
JR北海道まちづくり基金	134,097				134,097	77,950
合計	1,970,419	-	-	-	1,970,419	1,864,414

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
労働金庫貸付金	-	-	10,000	-	10,000
中小企業特別融資	-	-	30,000	-	20,000
中小企業振興資金	-	-	-	-	-
商店街振興資金	-	-	-	-	-
ウタリ住宅貸付金	14,300	-	560	-	14,860
看護師等就学資金貸付金	3,100	-	1,200	-	4,300
合計	17,400	-	41,760	-	49,160

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,307	313
固定資産税	9,281	1,000
軽自動車税	135	31
その他の未収金		
土地建物貸付料	1,478	29
道路使用料	-	-
河川使用料	47	-
住宅使用料	1,533	23
小計	15,782	1,397
合計	15,782	1,397

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,895	548
固定資産税	1,109	119
軽自動車税	182	42
その他の未収金		
土地建物貸付料	-	-
道路使用料	-	-
河川使用料	-	-
住宅使用料	893	14
貸付金(収入未済分)	10	-
小計	8,087	723
合計	8,087	723

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	53,993	7,371	29,917		24,076					
公営住宅建設	791,100	51,331	634,233		156,867					
災害復旧	158,263	31,852	158,263							
教育・福祉施設	468,919	26,218	456,778		12,141					
一般単独事業	1,170,479	86,143		170,338	988,484					11,657
その他	1,512,359	300,792	1,510,989	1,370						
【特別分】										
臨時財政対策債	1,445,902	162,675	1,295,063	128,456	22,383					
減税補てん債	3,357	1,418	3,357							
退職手当債	-									
その他	728,169	67,980	396,708	212,126	119,335					
合計	6,332,541	735,782	4,485,309	512,290	1,323,285	-	-	-	-	11,657

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
6,332,541	6,115,380	171,617	30,088	8,133	7,323	-	-	1.6%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,332,541	735,782	615,857	582,846	568,846	549,027	1,721,168	933,201	459,851	165,961

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	1,253	868	724	－	1,397
流動資産					
徴収不能引当金	402	406	85	－	723
固定負債					
退職手当引当金	534,443	10,760	－	－	545,203
損失補償等引当金	－	－	－	－	－
流動負債					
賞与等引当金	45,225	54,726	45,225	－	54,726
合計	581,322	66,760	46,034	－	602,048

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	日高東部消防組合負担金	日高東部消防組合	225,693	
	北海道水産業振興構造改善事業補助金	日高中央漁業協同組合	167,186	
	地域応援券発行事業補助金	対象者	140,023	
	廃棄物処理事業負担金	様似町衛生協会	70,945	
	北海道後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	58,483	
	水道事業会計負担金	水道事業会計	46,013	
	価格高騰緊急支援給付金	対象者	29,500	
	様似町救急医療補助金	三和医院	20,176	
	北海道赤潮対策緊急支援事業のうち環境・生態系保全緊急対策事業負担金	北海道水産多面的機能発揮対策協議会	19,351	
	様似町社会福祉協議会補助金	様似町社会福祉協議会	18,627	
	ごみ処理広域化負担金	えりも町	18,413	
	様似町社会福祉協議会補助金	様似町社会福祉協議会	17,739	
	水産加工業・宿泊事業継続支援金	対象者	17,572	
	農業次世代人材投資資金事業補助金	対象者	15,034	
	様似町運送事業者等支援金	対象者	13,500	
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	対象者	13,100	
	日高東部衛生組合負担金	日高東部衛生組合	12,339	
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	対象者	11,432	
	アボイの火まつり実行委員会補助金	アボイの火まつり実行委員会	9,000	
	地域振興作物等奨励事業補助金	ひだか東農業協同組合	8,868	
	職員派遣人件費負担金	対象者	8,637	
	漁業担い手支援事業補助金	対象者	7,727	
	医療・介護施設、公衆浴場等物価高騰対策緊急支援金	対象者	7,700	
	街路灯電気料補助金	対象者	6,409	
	地域商品券発行事業補助金	様似町商工会	6,182	
	社会福祉法人様似福祉会補助金(協力医療機関分)	社会福祉法人 様似福祉会	6,000	
	住宅新築リフォーム等支援補助金	対象者	5,528	
	令和4年度 豊かな森づくり推進事業補助金	ひだか南森林組合	5,334	
	商工業活性化事業一般補助金	様似町商工会	5,150	
	その他	対象者	95,265	
	計		1,086,926	
合計			1,086,926	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		452,853
		地方譲与税		57,593
		利子割交付金		173
		配当割交付金		1,265
		株式等譲渡所得割交付金		1,021
		法人事業税交付金		7,254
		地方消費税交付金		108,488
		環境性能割交付金		4,076
		地方特例交付金		1,798
		地方交付税		2,693,611
		分担金及び負担金		27,084
		寄付金		219,760
		小計		3,574,976
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	130,063
			道支出金	188,573
			計	318,636
		経常的 補助金	国庫支出金	413,290
			道支出金	177,038
			計	590,328
		小計		908,964
	合計			4,483,940

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,228,442	908,964	116,069	2,366,744	836,666
有形固定資産等の増加	551,440	－	215,200	336,240	－
貸付金・基金等の増加	223,599	－	－	221,708	1,891
その他	－	－	－	－	－
合計	5,003,481	908,964	331,269	2,924,692	838,557

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	77,822
合計	77,822